

第74回 国際経済協力セミナー

グローバル経済の進展と我が国企業の海外事業動向

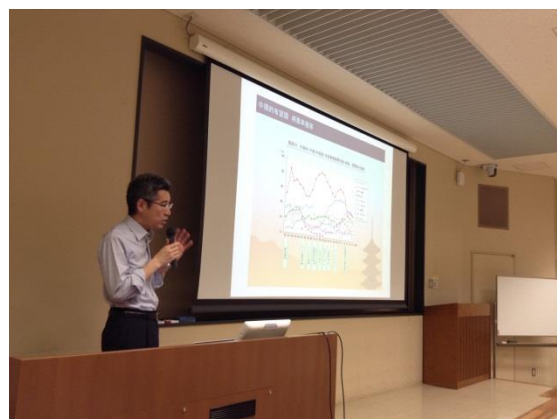
大橋 祥正氏

国際協力銀行 産業ファイナンス部門西日本オフィス西日本総代表

文責：永井 哲平

草案作成：政木 優香、平野 耕陽、鈴木 みなみ、山倉 秀美、

藤山 郁、禹 華蓮、古藤 茜、浅井 晴香、竹林 菜



今回、国際協力銀行の大橋祥正にお越しいただき「グローバル経済の進展と我が国企業の海外事業動向」というテーマで講演を行っていただいた。大橋氏は、国際協力銀行の産業ファイナンス部門西日本オフィス西日本総代表を勤めていらっしゃる。今の日本の貿易、投資動向や日本企業のみならず日本の金融機関の動向にも注目した現状について分かりやすくそして、興味深く語られた。なお、国際協力銀行は輸出・輸入、投資などの分野において様々な金融手法を通じた支援を行い、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献することを目的としている。当機関は100%政府の出資で成り立っているため、世界に対してより自由に働きかけることができるというメリットがある

1. 貿易・投資動向

長らく貿易黒字だった日本が、2011年ごろから4期続けて貿易赤字になっている。つまり、輸出額を輸入額が上回るようになった。経常収支に着目すると、貿易収支から第一次所得収支に変わっている。これは、ものづくり日本と呼ばれる時代が変化していることを示唆しており、海外へ製品を輸出してきた日本の特徴の変化だ。一方、第一次所得収支はここ10年増加を続けている。第一次所得収支が増加するということは海外で働き稼ぐ人が増加していることを意味する。これは日本の直接投資残高、証券投資残高からも読み取ることができる。日本以外の各国の直接投資残高、各国証券残高を見ると他国でも同じような傾向が見られる。他国でも第一次所得収支が増加しているのだ。これらのことから、海外で働き稼ぐというトレンドが世界共通であると言えよう。

2. 我が国企業の FDI

リーマンショック以降、世界経済は悪化し世界同時不況に見舞われた。特に日本については円高、東日本大震災を契機に、国内の産業の空洞化への懸念が強まっている。インド、インドネシア、中国を筆頭とするアジアの新興国はリーマンショック以降も経済は着実に成長し、自国内の消費市場も急速に拡大している。これに比べ日本は国内市場が小さいため、将来的な大幅な成長は見込まれない。この現状の中で、中小企業がどのように成長を取り込んでいくことが課題となる。経済の自由化により、大規模な消費能力を見込まれる東南アジア地域に多数の海外企業が進出し、たとえ日本の大企業であっても従来どおり市場を維持できるとは限らない。外国企業との激しい競争を勝ち抜くためには、海外直接投資が必要となる。企業が生産拠点を海外に移転することで、生産拠点を市場に近づかせ、運輸のコストを下げることができる。また発展途上国での賃金は日本と異なるため、生産費用の節減が可能だ。直接投資は間接投資よりリスクは高いが、将来的なグローバル経済を視野に入れると、高い効率を誇る企業が高い利潤率を得ると考えている。経営資源に限りがある中小企業の海外進出をサポートするような政策の拡大と改善が今後の課題と思われる。

JBICが海外に少なくとも一つの拠点を持っている日本の企業に対して行った投資アンケートによると、中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先の国・地域としてインド、インドネシア、中国、タイ、ベトナム、メキシコ、米国、ブラジル、ロシアが挙げられている。またそれらの国々の得票率の推移を見ると、1992年以来常に最上位であった中国が2012年から急激に得票を失い、2015年現在ではインドやインドネシアと並んでいる。これは尖閣諸島をめぐる日中間の関係悪化が原因になっていると考えられ、今後どのようにして中国と上手く付き合っていくかが重要な点だ。また近年はインドが目ざされているが、実際には日本企業のインドへの進出はそれほど多くなく、数的には中国への進出の方が上である。さらにアジア各国の一人当たりGDPを見ると、2015・

2021年にかけて、巨大マーケットの中国とインドでは約1.5倍の上昇が見られると予測されている。そのような中、日本はどのようにしてGDPをあげれば良いのだろうか。貿易や規制緩和、人口を増やすなど、方法は様々に考えられるが、やはり日本の強みであるものづくりを伸ばすべきだ。イノベーションを起こすことのできる枠組み作りや生産性の向上によって製造業を成長させ、貿易の拡大へと繋げられることが望ましい。

3. 我が国企業を取り巻く環境

上場企業連結決算短信集計を見ると、利益率が低いと言われる日本でも、自己資本比率合計は39.3%と意外と高めであることが分かる。このデータの総資産合計の部分には銀行も含まれているため、少しデータの上乗せはあるのかもしれないが、まずまずの数字といえよう。中堅企業のうちほとんどが含まれている売上高の推移を見ると、日本がいかにもモノづくりに力を入れている国であるか分かる。2011、2012年の割合の落ち込みこそあるものの、2014年の製造業の売上高は約400兆円であり、これは全産業の売上高約1,500兆円のうちの30%程の割合を占めている。ちなみにアメリカ合衆国のその割合は20%、ドイツは40%だそうで、日本の産業を見ていくときに同じくモノづくりに力を入れているドイツのデータが参考に出来るだろう。他の先進国と比較すると、このように日本の製造業は盛んであると思われる。しかし、企業の利益率の推移を見ると、日本の製造業の売上高営業利益率は年々減少している。日本の製造業における生産性低下の大きな原因は、日本の製造業において特徴的な「擦り合わせ」という作業である。これは生産したものを市場に出す際の調整のことで、これによって生じる余分なコストが売上高営業利益率の低下につながっていると考えられる。しかし、売上高経営利益率を見ると、変動はあるものの大きな低下はしていない。このことから、日本の企業が徐々に海外に生産の拠点を作り、製造業を続けていることが分かる。自己資本比率の推移を見ると、日本における大きな流れが見えてくる。昭和50年代前半までは、銀行がお金をかけてモノを多く作って、どんどん市場に出そうという明るい希望をもった自己資本比率の低下が見られた。しかしその後、高度経済成長期が終わると少しずつその割合は上昇していき、バブル崩壊と同時に停滞期に入った。バブル期の後処理をしつつ、何かあったときのための貯金を殖やそうとする動きが目立ち、その割合が平成27年には41.5%にまで上昇してしまっている。この割合を製造業と非製造業に分けてみると、イノベーションのために貯金をしてきた製造業の方が、非製造業よりも割合が高くなっている。そして、グローバル化する社会の中で、大企業は比較的問題は無いのだが、中小企業はさらなるサポートが無ければ生き残っていくことは難しいと思われる。では、企業はどれくらい資金を必要としているのか。日本では設備投資額の伸びは少なく、横ばいである。四半期ごとにおよそ10兆円の設備投資があり、一年で40兆円の需要がある。在庫投資は需要が数兆円の規模であり、合わせて50兆円程度しか需要がない。設備投資は工場を作る段階から資金が必要になるが、M&A(海外の同業の会社の買収・

合併)であれば、その準備段階が省かれるので、日本企業による海外 M&A 件数はリーマンショックでの一時減少後右肩上がりが増加している。企業の資金調達額は 2014 年には 84 兆円であるが、外部調達ではなく内部調達で賄っている。つまり、企業がため込んだお金を投資せず内部留保し、M&A も更新投資をしないので、日本の国力はますます衰えてきている。

4. 銀行セクターの動向

海外事業進出を進める国内企業にとって銀行セクターの動向は注視すべきものである。しかしさまざまなデータから銀行側からすると大変な時期を迎えているのがわかる。日銀開示資料によるとバブル後の後処理のため 1990 年代後半に約 540 兆円あった銀行貸付残高が現在は約 430 兆円に減少している。また貸出動向についても、4 月の平均残高が約 500 兆円であることから、日本経済は大きく伸びてはいないことが暗示されている。2015 年 3 月末の貸出残高割合(金融庁資料)では、大企業等の占める割合は 20.9%で、アベノミクスの開始後も大企業にそれほど貸出金が回っていない。大企業はコンスタントに内部留保で資金調達ができるのが理由の一つであろう。一方で中小企業や個人への貸出残高は大企業を上回っている。業種別の企業向け貸出金推移からは、日本産業の筆頭であるはずの製造業に資金が回らず不動産、金融業に資金が流れていることが分かる。

さらに、主要行等の海外店貸出金残高(金融庁資料)から興味ことがうかがえる。2015 年 3 月の海外店貸出金残高は 60 兆円を超えているほか、海外店の構成比が約 40%になって増加傾向にある。これは、中長期的な資金の供与先として海外が中心になりつつあることを示している。預貸率とは、貸出残高を預金残高で割ったもので、仮に預貸率 100%の場合、銀行が 100 の預金を集め、100 の貸出を行ったことになる。現在、都市銀行の預貸率は約 60%、地方銀行は約 70%となっている。預金残高の残りの約 30%から約 40%は債券、特に国債の購入に使われているのが現状である。これは危険性をはらんでいる。国債購入に資金を充てすぎると、国債の価値が暴落したときに預金者に預金が払えなくなり、取り付け騒ぎから金融不安が始まる可能性も考えられるからだ。持続的な成長のためには企業のイノベーションと長期的に貸出ができるような体制づくりが必要である。資金が前向きに循環し成長につなげるためには、国債について政府は銀行に頼る以外で処理方法を検討しなければならない。

質疑応答

Q. EU のイギリス離脱を受けて JBIC さんとしては何か対策、アクションをとりますか？

A. JBIC の役割は日本企業の海外進出の支援だけでなく国際基金への支援も担っている。危機が大きくなれば出番があるだろうが、できればそうなってほしくないと考え

ている。過去 10 年で危機は何度も起こっているが中央銀行などによって解決されている。それぞれの国のバックアップのための SWAP 協定があり、短期的な投機の動きが長期化すると実態経済に影響する。これは回避したいため、その場合は日本銀行と JBIC は対策をとっていく。

今回の講演で日本経済の状況や取り巻く環境の説明を受けた。様々な実際のデータに基づき、今の日本の経済状態について理解を深めることができた。また、「GDP を高めるために何をしたらいいのか」という質問が講演内であり、規制緩和や貿易の促進、改革が必要といった意見が出た。今後の日本経済を金融や貿易など様々な視点から考えていく必要性を感じられる講演だった。